

涌谷町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	18,654	5,945,246	35,755	1,584,000	26.7	25.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

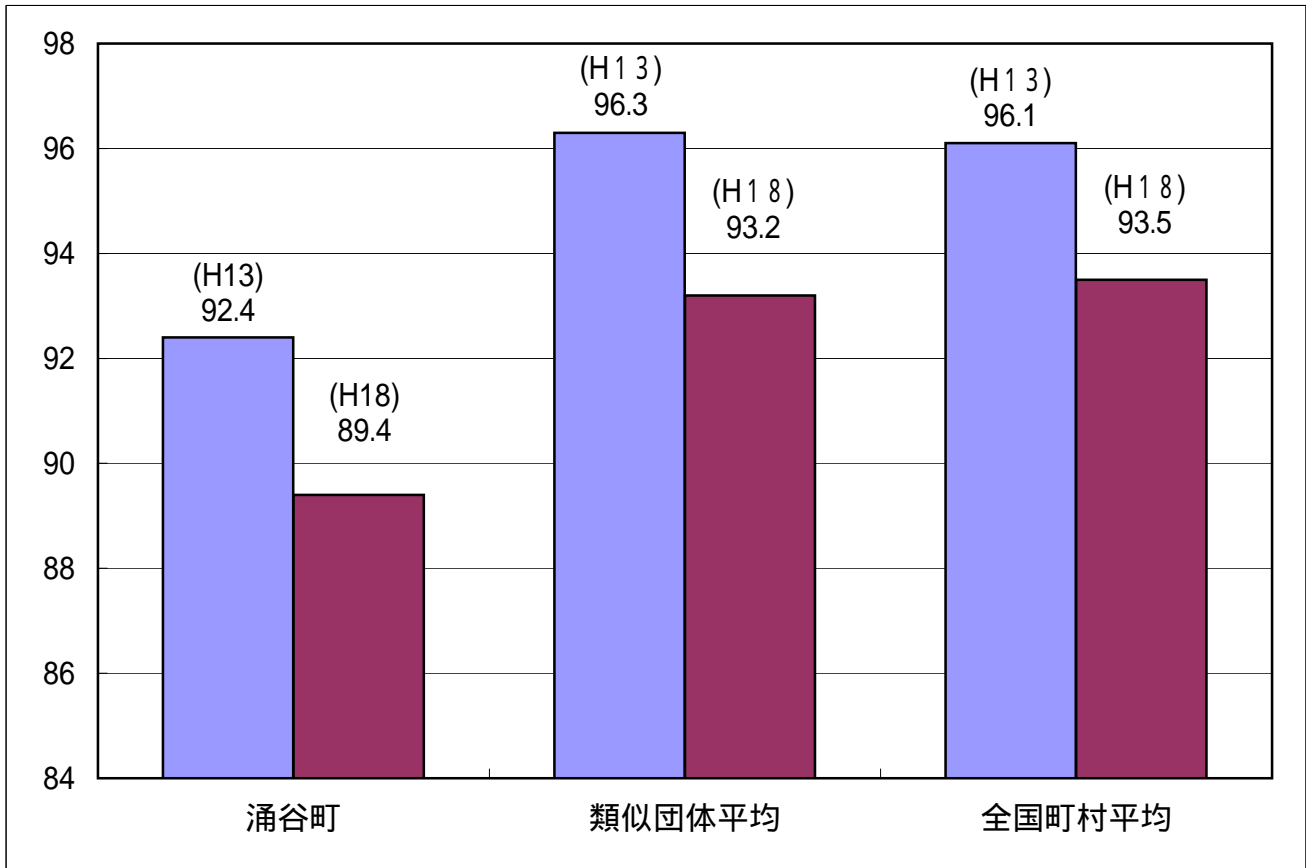
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	183	697,290	78,780	281,031	1,057,101	5,777	5,880

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

- 1 管理職手当、一律4%減額
- 2 空欄としている事項については後日掲載予定

(4) ラスパイレス指数の状況（平成18年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

一般行政職

	歳	円	円	円
	歳	円	円	円
	歳	円		円
	歳	円	円	円

技能労務職

	歳	円	円	円
	歳	円	円	円
	歳	円		円
	歳	円	円	円
	歳		円	

教育職(幼稚園)

	歳	円	円
	歳	円	円
	歳	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

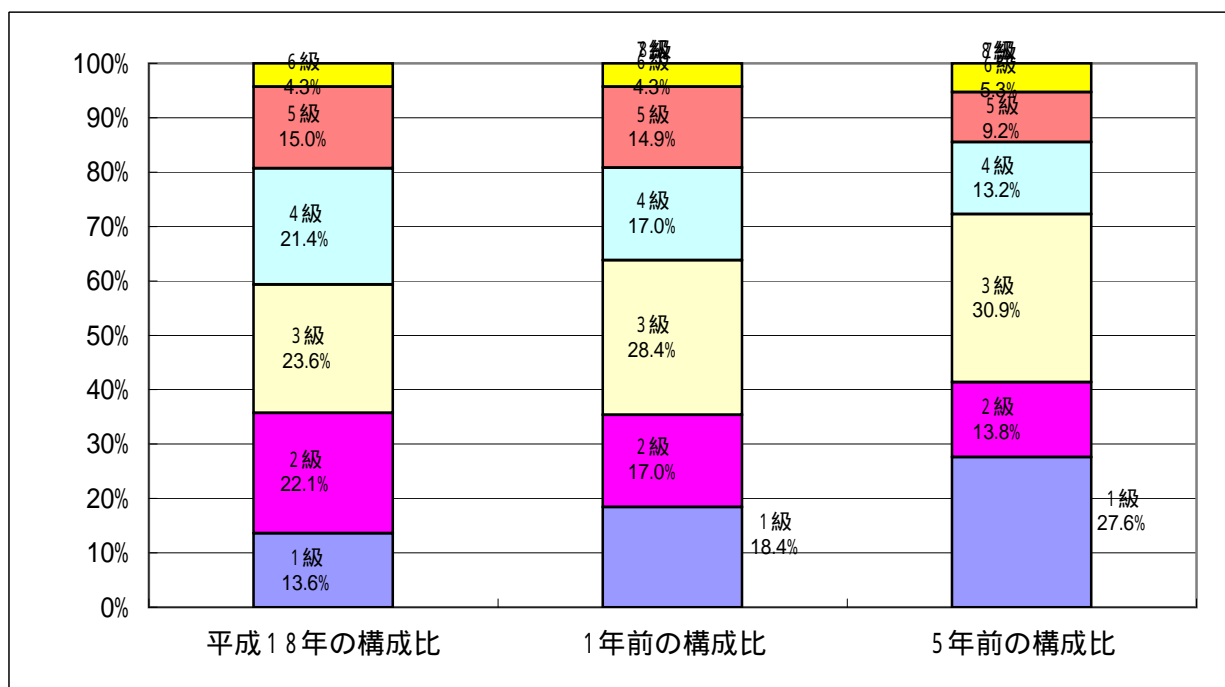
		—————	
		—————	—————

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型な業務を行う主事、技師、保育士、教諭等	19人	13.6%
2 級	1 高度な知識、経験を必要とする職務を行う主事等の職務 2 主任の職務	31人	22.1%
3 級	1 主任の職務 2 主任主査の職務	33人	23.6%
4 級	主幹又は班長の職務	30人	21.4%
5 級	1 課長又は統括主幹の職務 2 職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職務	21人	15.0%
6 級	1 困難な業務を所掌する課長又は参事の職務 2 職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職務	6人	4.3%

- (注) 1 涌谷町職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
平成 17年度	職 員 数 A	人 317
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B / A	% 0.0
平成 16年度	職 員 数 A	人 323
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 43
	比 率 B / A	% 13.3

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

涌 谷 町	宮 城 県	国
1人当たり平均支給額(H17年度) 1,489 千円	1人当たり平均支給額(H17年度) 1,910 千円	
(H17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(H17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(H17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

涌 谷 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	
(退職時特別昇給)	無し				
1人当たり平均支給額	472 千円	24,754 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、H17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(H17年度決算)			7,236 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(H17年度決算)			723,587 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都 特別区	13 %	0 人	13 %
仙台市	4 %	0 人	4 %
名取市、多賀城市	1 %	0 人	1 %
医師	11 %	10 人	11 %

(注)「支給実績」及び「支給職員1人当たりの平均支給年額」は、平成17年度における調整手当の額

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東京都 特別区	18 %	18 %
仙台市	6 %	6 %
名取市、多賀城市	3 %	3 %
医師	15 %	15 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績(H17年度決算)		60,184 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(H17年度決算)		527,927 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(H17年度)		36.0 %	
手当の種類(手当数)		10	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	防疫作業に従事する職員		1日500円
環境衛生作業手当	動物の死体処置に従事した職員	公道で死亡している犬、猫等の死体処理	1体につき一人300円
研究手当	医師		月額240,000円～330,000円
地域活動手当	医師	地域包括医療に従事	月額100,000円
麻酔手当	医師	麻酔処理をおこなったとき	1件2時間以内16,500円
危険手当	放射線室及び臨床検査室に勤務する職員	放射線を人体に対して照射したとき	月額6,000円
夜間看護手当	看護師、准看護師	夜間の看護	勤務時間時応じ3,300円～6,800円
夜間介護手当	介護福祉士	夜間の介護	勤務時間時応じ3,300円～6,800円
待機手当	待機体制をとる職員		1回につき500円
死体処理手当	看護師、准看護師	死体処理業務	1体につき一人3,000円を従事者で按分

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (H17 年 度 決 算)	34,397 千円
職員1人当たり平均支給年額 (H17 年 度 決 算)	178 千円
支給実績 (H16 年 度 決 算)	39,368 千円
職員1人当たり平均支給年額 (H16 年 度 決 算)	181 千円

(6) その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (H17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (H17年度決算)	
扶養手当	ア 配偶者	13,000 円	同 じ	—	27,512 千円	220,098 円
	イ 配偶者以外の扶養親族のうち2人目まで	6,000 円				
	ウ 扶養親族でない配偶者がある職員の扶養親族のうち1人目まで	6,500 円				
	エ 配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人目まで	11,000 円				
	オ ア～エ以外の扶養親族	5,000 円				
	15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子	1人につき5,000円を加算				
住居手当	ア 借家・借間居住者	家賃の額に応じ、最高27,000円まで支給	同 じ	—	9,944 千円	194,974 円
	イ 自宅居住者	新築又は購入時から5年間に限り2,500円支給				
通勤手当	ア 交通機関等利用者	運賃等の額 ・定期券と回数券のうち安価な方 ・定期券は6月以内の最も長い期間の物の額 ・1月当たり55,500円を上限とする	同 じ	—	14,291 千円	62,681 円
	イ 自動車等使用者	通勤距離に応じ、2,000円～24,500円支給 (通勤距離2km以上の者に限る)				
管理職手当	管理監督の地位にある職員に対し、給料月額にその職責の応じた支給割合を乗じた額	同 じ	—	27,716 千円	301,264 円	
初任給調整手当	採用による欠員補充が困難である職(医師)の給与水準を調整するため、大学卒業の日から37年経過するまで、期間の区分に応じ 52,500円～268,500円支給	同 じ	—	24,652 千円	2,465,164 円	
宿日直手当	宿日直を命ぜられ従事したとき ・役場庁舎 日直4,200円 ・涌谷町町民医療福祉センター 日直5,900円 宿直8,850円 医師30,000円	同 じ	—	15,624 千円	128,067 円	
休日勤務手当	国民の祝日及び年末年始において、正規の勤務を割り振られたとき支給される	同 じ	—	7,218 千円	147,304 円	
夜間勤務手当	正規の勤務時間が深夜(午後10時～翌朝5時)にわたる職員に対し支給される	同 じ	—	4,547 千円	92,799 円	
管理職特別勤務手当	管理職手当を支給されている職員が、臨時又は緊急その他公務運営の必要により、土日や休日に勤務したとき支給される 4,000円(医師は10,000円)	同 じ	—	1,576 千円	92,706 円	

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	787,500 円 (875,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 860,000 円 / 552,000 円	
	助 役	610,880 円 (664,000 円)	715,000 円 / 510,000 円	
	収 入 役	596,000 円 (596,000 円)	675,000 円 / 494,700 円	
報 酬	議 長	292,500 円 (325,000 円)	395,000 円 / 230,000 円	
	副 議 長	228,600 円 (254,000 円)	325,000 円 / 180,000 円	
	議 員	213,300 円 (237,000 円)	290,000 円 / 157,000 円	
期 末 手 当	町 長 助 役 収 入 役	(H17年度支給割合) 3.3 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(H17年度支給割合) 3.3 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	給料月額×在職月数×0.44	16,632,000 円	任期ごと
	助 役	給料月額×在職月数×0.26	7,623,782 円	任期ごと
	収 入 役	給料月額×在職月数×0.23	6,579,840 円	任期ごと
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

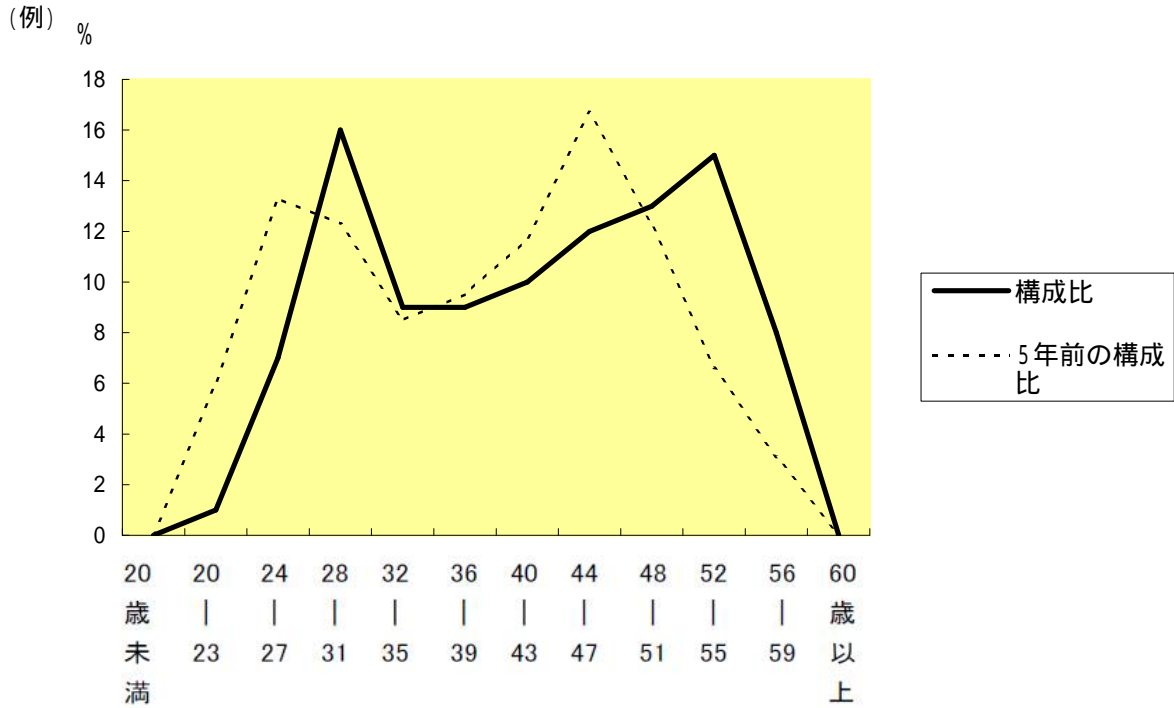
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(平成18年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成18年	平成17年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	4	0	
		総 務	37	38	1	組織の統廃合により
		税 務	9	11	2	組織の統廃合により
		労 働	2		2	シルバー人材派遣センターへ派遣
		農林水産	14	16	2	組織の統廃合により
商 工		4	5	1	組織の統廃合により	
土 木		10	9	1	組織の統廃合により	
民 生		23	27	4	包括支援センターへ業務の一部移行のため	
衛 生		14	15	1	組織の統廃合により	
	計	117	125	8	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.27 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.4 人)	
	教育部門	59	58	1	子育て支援班の設置	
	消防部門					
	小 計	176	183	7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.43 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 9.62 人)	
公 営 企 業 等 部 門	病 院	88	86	2	看護業務の充実	
	水 道	7	7	0		
	下水道	5	5	0		
	その他	40	36	4	介護支援事業の拡大のため	
	小 計	140	134	6		
合 計		316 [361]	317 [361]	1 [361]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 16.94 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)



区分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 2	人 23	人 51	人 28	人 29	人 32	人 38	人 40	人 49	人 24	人 0	人 316

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
318 人	300 人	18 人	5.7 %

(参考) 第二次涌谷町定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	18人、5.7%の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(平成18年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年			17年～18年	(参考)
		計画始期	1年目			計	数値目標
一般行政	職員数	125	123				117
	増減		2			2(2.2%)	9
教 育	職員数	58	57				49
	増減		1			1(12.5%)	8
消 防	職員数						
	増減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	134	134				133
	増減					0%	1
計	職員数	317	314				299
	増減		3			3(16.7%)	18

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) H16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成 17年度	407,487	8,375	43,158	10.6	10.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成 17年度	7	24,722	2,226	9,747	36,695	5,242

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

管理職手当、一律4%減額

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
涌 谷 町	45.0 歳	343,143 円	447,546 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

涌谷町(水道事業)		涌谷町	
1人当たり平均支給額(H17年度)		1人当たり平均支給額(H17年度)	
1,393 千円		1,489 千円	
(H17年度支給割合)		(H17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
(1.6)月分	(0.75)月分	(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

涌谷町(水道事業)			涌谷町		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	
(退職時特別昇給	無し		(退職時特別昇給	無し	
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	903 千円	24,754 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(H17年度決算)		_____ 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(H17年度決算)		_____ 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
_____	%	_____ 人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(H17年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(H17年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(H17年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績 (H17 年度 決算)	603 千円
職員 1 人 当たり 平均 支給 年 額 (H17 年度 決算)	121 千円
支給実績 (H16 年度 決算)	737 千円
職員 1 人 当たり 平均 支給 年 額 (H16 年度 決算)	156 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (平成 18 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (H17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (H17年度決算)	
扶養手当	ア 配偶者	13,000 円	同 じ	—	631 千円	210,333 円
	イ 配偶者以外の扶養親族のうち2人目まで	6,000 円				
	ウ 扶養親族でない配偶者がある職員の扶養親族のうち1人目まで	6,500 円				
	エ 配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人目まで	11,000				
	オ ア～エ以外の扶養親族	5,000				
	15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子	1人につき5,000円を加算				
住居手当	ア 借家・借間居住者	家賃の額に応じ、最高27,000円まで支給	同 じ	—	30 千円	30,000 円
	イ 自宅居住者	新築又は購入時から5年間に限り2,500円支給				
通勤手当	ア 交通機関等利用者	運賃等の額 ・ 定期券と回数券のうち安価な方 ・ 定期券は6月以内の最も長い期間の物の額 ・ 1月当たり55,500円を上限とする	同 じ	—	246 千円	49,080 円
	イ 自動車等使用者	通勤距離に応じ、2,000円～24,500円支給 (通勤距離2km以上の者に限る)				
管理職手当	管理監督の地位にある職員に対し、給料月額にその職責の応じた支給割合を乗じた額	同 じ	—	355 千円	177,404 円	

定員管理の数値目標及び進捗状況

6(3)を参照